

〔最終講義〕

現代世界とモダニティ
—現代史を学ぶ—

伊藤 武夫*

本稿は、2006年1月13日の最終講義の要録であるが、90分を予定して作成したものを当日の時間の都合で、急遽圧縮したため、ギデンズに関する考察部分が省略されるかたちになった。それを若干補い、語りことばを改めて短いエッセーに書き換えた。当日は、(1)その前の講義「アジアの復活」の続きとして、アジア諸国・諸地域の相互協力のあり方について別の角度から補足することと、(2)そもそも「現代史」をどのように語ろうとしてきたのかについて、多少の「あとがき」めいた話をするという、2つの話題で構成した。議論の順序は、2番目の話題からはじめ、その後に前回講義の続きへ戻るというかたちで進めた。

1. グローバル化のなかで「現代」を考える

1) サスキア・サッセンは、その著作『グローバリゼーションの時代』(1996年)のなかで、次のように述べている。「現在の局面を特徴づけているのは、一方では、19世紀にはみられなかったような国民国家の排他的領土性を維持する膨大な精緻化された法の存在であり、他方では、ノン・ナショナル企業(=多国籍企業…筆者)の『権利』の著しい制度化、増大しつづける国境を越える取引の『合法化』、そして国家的出来事への超国家的組織による制度化された参入の増大である」¹⁾と。

この著作は今から10年前のものであるが、この10年間をみると、この指摘がそのまま通用するようなグローバル化の流れが続いてきていると同時に、この流れに対抗する動きも次第に大きなうねりになりつつある。イラク戦争を見ても、アメリカを中心とする動きに対して、191カ国の加盟国の意思を可能な限り正しく反映させようとする国連の動きとの緊張関係があった。また、最貧国に対する債務の削減を目指すJUBILEE運動が一定の効果を上げ、最近の大きな動きとしては、「ダボス会議」に対抗するかたちで「世界社会フォーラム」の形成がある。グローバル化が多国籍企業の戦略による世界再編の動きとそれに対抗する動きのなかで複雑な様相を示し、そのなかで環境問題、対テロ戦争、グローバル・メディアなど、さまざまな問題が茶の間の話題になっているのが現

* 立命館大学産業社会学部教授、2006年4月1日より名誉教授。

代世界の風景である。

2) では、この現代的な諸現象、諸エピソードが繰り広げられる時代的な枠組みをどのようにとらえたいか。その枠組みはいつどのように形成されてきたか。これがこの講義をはじめる時の最初の難題であった。そこで何かヒントを得ようと読んだ著作に A・ギデンズ『近代とはいかなる時代か？—モダニティの帰結—』（1990年）²⁾ がある。これは、現代をハイ・モダンの時代と規定するギデンズが、1968年を転機として70年代以降に明確となってくる資本主義の変容、つまりポスト工業化、知識社会化、「ポスト・モダニズム」の出現などに対して、「ポスト・モダニズム」論を批判し、「70年代以降もモダニティの深化の過程である」と説き、現代社会の未来への方向性を模索した著作である。

2. 近代社会と再帰性

1) それによると、ギデンズは、モダニティ（近代的なるもの）は「およそ17世紀以降のヨーロッパに出現して、その後、ほぼ世界中に影響が及んでいった社会生活や社会組織の様式」³⁾（傍点は筆者）とまず簡単に定義する。そして伝統的社会には存在しなかった近代の社会形態として、①国民国家、②無生物エネルギー源への生産の全面的依存、③生産物と賃労働の徹底した商品化、を挙げている。

彼は、伝統的世界から近代世界への移行を説明するにあたって、「分化」や「機能の特殊化」という概念を使わずに《脱埋め込み》という概念を用いるが、これは伝統的な制度・慣習・知識から脱して新しい諸関係を形成し、再秩序化をはかる動きのことで、そのメカニズムは、「象徴的通標」（例えば貨幣）の創造と「専門家システム」の確立を介して働き、「信頼」（それには「リスク」ともなう）によって支えられる。要するに、モダニティの示すダイナミズムは《時間と空間の分離》、社会システムの《脱埋め込み》、および「知識の絶え間ない投入が個人や集団の行為に影響を及ぼす」という意味での社会関係の《再帰的秩序化と再秩序化》⁴⁾ によってもたらされるという。

人間は、「知」と「力」に支えられて行為し、自分や他の諸関係のなかで、それを振り返り、反省し、どのような文脈のなかにその行為が位置づけられるかを知る。このことを「再帰的モニタリング」というが、平易に表現すれば、近代では人も社会も、この再帰的モニタリングを通じて、絶えず作り変えられていくのである。

ここで、彼の議論を詳しく解説する余裕はないが、確かに地球上の位置を経度と緯度で示し、1日を24時間に区分し、グリニッチ標準時で世界のいたるところの時刻が表示でき、キリスト暦で各地域の暦を換算表示できるようになったこととか、世界各地の度量衡をメートル法に換算して共通の認識を得やすくしたことは近代の著しい特徴であり、世界を秩序づける「象徴的通標」と多岐にわたる「専門家システム」が形成され、破棄と再形成を繰り返してきたことは事実である。

2) ギデンズは、モダニティが有する4つの制度特性を《資本主義—競争を旨とする労働市場や商品市場における資本蓄積》、《工業主義—自然界の変容、「創出環境」の発達》、《監視—情報の管理

と社会的取締り》，および《軍事力—戦争の工業化という状況のもとでの暴力手段の管理》とし、それぞれをモダニティという制度が包含する別個の「機構群」ないし機構特性という⁵⁾。マルクスが近代社会の制度特性を資本主義とおき、資本主義的な（生産力と）生産関係を土台に構築される政治、文化・イデオロギーを上部構造と把握する方法と対比すると明らかに違う。それは、労働者階級を資本主義社会の矛盾から人びとを開放し、社会主義へと導く基本的階級とするマルクスの見解がもはや時代にそぐわないとするギデンズの認識にもとづくものである。

ギデンズは、グローバル化した段階では、モダニティの4つの制度特性が「世界資本主義経済」、「国際分業」、「国民国家システム」、および「世界の軍事秩序」というかたちで認識され⁶⁾、モダニティの未来に向けて重要な役割を担う社会運動は、それぞれの制度特性に対応して、「労働運動」、「エコロジー運動」、「言論の自由・民主主義を求める運動」、および「平和運動」のかたちをとる⁷⁾とする。ギデンズは、それらの運動が諸制度を変革し、モダニティの先に到達するであろう未来秩序の輪郭を「ポスト希少性システム」、「科学・技術への人間性の付与」、「多元的な民主的参加」、および「非軍事化」の4つでイメージする⁸⁾。こうした未来秩序を希求する営みは、何よりも徹底した再帰的モニタリングを通じて反ユートピア的認識に立ちながら、それでもなお、批判的たらんとする《ユートピア的現実主義》に徹することである、と強調する。

3) 私は現実の社会に対してユートピアを語ることを否定しない。また、人間の行為や社会発達の趨勢について体系的に認識していくことなど不可能であるとするポスト・モダニズムを批判して、モダニティの理詰めの検討とその方法を提唱するギデンズの姿勢も軽んじる気持ちはない。だが、ここで、あえてギデンズを取り上げたのは、彼の議論が大変刺激的であると同時に、彼とその共同研究者のなかにある「再帰的近代化」に関する捉え方に若干の疑問があるからである。

U・ベックは、「再帰的近代化とは何か」を語るなかで、それは、「工業社会というひとつの時代全体の、創造的（自己）破壊の可能性を意味している。この創造的破壊の『主因』は、革命でもなく、恐慌でもなく、西側社会の近代化の勝利である」⁹⁾（傍点は筆者）と簡潔に述べている。そのことは繰り返し、次のようにも表現される。「工業社会のダイナミズムが工業社会の基盤をむしばんでいくという考え方は、資本主義の墓掘人は資本主義だとするカール・マルクスの託宣を思い起こさせるが、それはまったく違うものである。まず、資本主義の危機ではなく、繰り返していえば、資本主義の勝利こそが、まさに新たな社会形態を生み出しているのである」¹⁰⁾、と。20世紀の社会主義の実験が失敗に終わり、ソ連邦が崩壊した後、また新しい資本主義的競争が深化し、古い制度・秩序が〈作り変えられている〉のは事実であるし、資本主義経済が世界を主導していることも事実である。しかし、そのことから、近代社会は、とりもなおさず資本主義—その具体的な主体は企業・資本家団体—は、その対抗要因である企業間競争の相手や諸社会運動などの競争環境のなかで自らが自己変革することで脱構築するのであってそれ以外ではないという解釈のみでいいのだろうか。確かに抑圧であれ、譲歩と妥協であれ、最終的な決断は資本主義が続く限り、企業なり国家であることは当然である。問題は企業なり国家なりを取り巻く競争環境の理解の仕方である。さらに付け加えれば、多様な類型の社会運動の位置づけ方である。U・ベックが、自然環境を破壊し、

過酷な労働環境に追い込む「工業という大罪人を世間のさらしものにし、大罪人を自ら処罰するようにさせ」¹¹⁾ という場合、そうした状況をつくるのは、資本間の関係や、資本と国家ないし国際的諸機関との関係のみではなく、多様な種類の市民社会からの包囲があるはずである。このことについても、U・ベックやギデンズは、やはり職業政治家や知恵と専門知識をもつ専門家の役割に期待をかけているように思われる。これが疑問の1つ目である。

さらに2つ目に指摘したいことは、ヨーロッパからはじまったモダニティの諸制度の世界への伝播は、国民国家とその軍隊を背景とした帝国主義による世界の再編成の過程そのものであったが、そのことがギデンズでは《西欧の特権的地位》の形成と弱体化という脈絡でのみ語られることである。現在でも根強く残る欧米先進諸国による新植民地主義と途上国の開発政策との矛盾は、旧来の世界秩序に変革を迫り、また西洋的な価値の変容すらもたらさんとしているが、そのことは彼の議論の正面には据えられていない。抽象的な論議のレベルであることにもよるが、彼自身が認めるように、最近のモダニティの最も顕著な特徴は、《西欧の特権的地位》の弱体化、《進化論の崩壊》、《歴史的目的論の喪失》、そして《モダニティの構成要素である徹底した再帰性》に対する認識であるが、それが主として西欧社会—あるいは、もっと正確に言えば世界の先進工業諸国に暮らす人びとを、不案内な気のもめる経験世界へと連れていこうとしている、とのみ指摘するにとどまっている¹²⁾。

3. 西洋中心の歴史像からの脱却

1) さて、ギデンズの著作に触発され、私は、「現代史」の講義を「モダニティの形成と変容」の具体的な歩みを語る、というかたちで進めることにした。西暦1500年頃から、つまり地理上の発見からウェストファリア条約(1648年)を経て、「国民国家」の誕生、産業革命と資本主義世界体制の成立¹³⁾を概観して、19世紀末以降、今日に至る世界の歴史を振り返るという筋立てで進めた。その際、国民国家の誕生・展開・変質の過程を描くこととか、「近代的な価値」、すなわち、ヨーロッパ人が思索し、あるいは労働運動や社会運動のなかで形づくられてきた、理性と科学の優位性、社会的・政治的・ジェンダー的平等の思想、国家の独立、民主主義、社会主義などの実現の流れを、縦糸として意識し講義を組み立てたつもりである。その趣旨がうまく生かされたとは言いがたいが、思いはそのようなものであった。《歴史的目的論の喪失》を特徴とする現代に、まさしく掉さす方法の1つであろうが、現代史は Contemporary History、つまり同時代史として語られることを考慮しつつ、思索し認識する現在の自己の目から、世界の近・現代史を、このように長いスパンで振り返る方が、間違いなく現代の諸局面とその問題性を浮彫りにすることができると考えたからである。

2) 現代史の教科書としては、江口朴郎¹³⁾、河野健二¹⁴⁾、瀬原義生¹⁵⁾ら先学の著作が参考になった。江口氏らのものは私が大学に入学した1959年に出版されたものであるが、1880年代以降の英、仏、独、米をはじめとする西欧列強の積極的な海外進出と世界分割が扱われ、「帝国主義と社会主義」がテーマであった。河野健二氏の短編は、ヨーロッパの激動の1848年を振り返り、その現代史

的意義を再検討した作品である。

瀬原義生氏の著作は、第1編が「帝国主義の時代」で、年表は1789年のフランス革命からはじまっている。第一次世界大戦から第二次世界大戦までを扱う第2編が「社会主義革命とファシズム」と題され、第二次世界大戦後は第3編「社会主義時代への展望」とある。1976年に出版されたこの著書では、現在が資本主義体制から社会主義体制への過渡期であると規定され、1945年以降のアジア・アフリカおよびラテンアメリカの民族解放と独立への歩みの解説に多くのページが割かれているのが特徴的である。

3) 今ひとつ、G・バラクラフの『現代史序説』（邦訳1971年、原書1964年）¹⁶⁾ が私の心に残っている著書である。彼は、ケネディのアメリカ合衆国大統領就任以後の世界動向こそが現代史の幕開けであると語り、そこに至る歴史、すなわち、「ビスマルクが政界から引退した1890年からケネディがアメリカ合衆国大統領に就任した1961年」が「近代史」と「現代史」を二分する一大分水嶺¹⁷⁾ であるとした。彼は、「現代史は、われわれがある種の変化を意識し、新しい時代に一歩足をふみ入れたといい得るとき、むしろ、そういわざるを得なくなったとき、そうした変化とともににはじまるのである」¹⁸⁾ と述べている。そして、その時代の変化を「ヨーロッパ的勢力均衡から世界政治の時代へ」、「個人主義から大衆的デモクラシーへ」、「西洋への反逆—ヨーロッパ人の覇権に対するアジア・アフリカの反撃」、「共産主義理論の衝撃とソヴェート連邦の実例」および「現代世界の芸術と文学」と題する諸章で記述している。

なお、ここでバラクラフの著作が印象的であるのは、世界の動向がヨーロッパ的勢力の均衡によって支配されていた時代から非ヨーロッパ地域自体が世界の動向を左右する推進主体に位置づけなおされ、「世界政治の時代」が訪れたとする世界史像の転換を明確に語ったことである。それは、西欧中心の歴史像からの脱却であった。しかもこうした歴史認識は、第二次世界大戦以降、とりわけ1960年代には、いろいろなかたちで語られていたのである。

このことからすると、エリック・ボブズボームの『極端な時代—20世紀の歴史』（1994年）において、①近代（19世紀まで）はブルジョア国家、少数者が支配する資本主義、②20世紀＝「極端な時代」（1917年から1989年まで）は、多数者が主体となる資本主義（「大衆資本主義」）であって、マルクスの言う「資本主義の矛盾」を克服し、少なくともそれを軽減していく2つの主要な計画—社会主義と社会改良主義（経済管理と福祉国家）によって社会的不満を緩和しようとしたが、……ともに失敗した。そして、③東欧諸国とソ連の社会主義体制崩壊後（1991年以後）は、新しい戦争、グローバル・ガバナンスのあり方を問う時代に入った¹⁹⁾、とする時期区分も、今日では、十分に説得的であるように思われる。

4. 世界のなかのアジア、そして日本

1) 最後に、前回の講義の補足に移ることにする。アジア（Asia）という固有名は、前回の講義で、ヘロドトス Herodotos（前485年頃～前425）が、ペルシャ戦争を主題に著した『歴史 Historiai』

のなかで、ギリシャ人（ヨーロッパ）に対してペルシャ人やその他の人びとの暮らす地域を指す名称として用いたと指摘した²⁰⁾。また時代が下ってA・オルテリウスのアジア図（1570年頃）でも、アラビアからインド、中国、韓国、日本に至る地域をアジア大陸の一部として描いている。つまり、アジアという概念はヨーロッパ人が与えたものである。啓蒙思想の時代以降でも、ヨーロッパ人は東洋専制主義（Oriental Despotism）と結び付けてアジアを認識していた。

実際には、古代・中世において、ペルシャ、インド亜大陸、中国その他の地域は独自の文化圏を形成し、その地域に暮らす人びとにアジアという概念はなかった。アジアの東方では、中国を中心に1つの世界があり、10世紀以降、その周辺が個性化して、今日の名称で言うと、ヴェトナム、モンゴル、韓国、日本などの地域性が明確になってくるのである。

2) ヨーロッパ人からすれば東方にある地域が、その後、次第に西欧勢力に包摂される歴史がはじまる。第1の包摂期の起点は、ポルトガル人のインド、ゴアへの進出（1498年）であり、その後、スペイン、オランダ、イギリス、フランスなどが進出してきた。この時期に日本は鎖国政策（起点は1639～41年）で対応した。

3) ヨーロッパにおける国民国家の成立と資本レベルでの世界史が成立していく過程で、植民地化と西洋的価値の押し付けがはじまり、また西洋的価値を受容するエリートが養成された。それはごく僅かな数に過ぎないが、その養成させる側からすればモダニティの摂取ということになる。しかし、ヨーロッパ支配の過程では、実際には、宗主国の意図にそうかたちで搾取と収奪の構造が形成されていった。1700年代のインドでは、在来のインド綿工業が破壊され、自給自足的な村落社会は崩壊していった。

4) 1800年代半ば以降、帝国主義的世界体制が形成される過程でアジア諸地域の第二の包摂が一気に強まる。イギリスは1877年にインド支配を完成させ、フランスのインドシナ半島への侵攻、オランダの現在インドネシアに当たる広大な地域の実質的包摂の強化、中国の欧米列強による半植民地化、朝鮮、日本への開港要求など、全世界規模における植民地分割競争が激化する。日本は1859年に神奈川と長崎と函館を開港した。

5) このように欧米列強がアジアへ押し寄せて来るうねりのなかで明治維新（1868年）を考えると、それは植民地化の危機を回避する大変重要な政治的変革であった。国家組織を再編し、万国対峙の政策をとり、そして能動的に国境線を確立するという動きをとった（日清修好条約、千島交渉、琉球処分、1875年の小笠原の日本帰属）。そして最終的には脱亜入欧の動きをとることになる。その日本の経験は、モダニティがヨーロッパ以外にも根づくことを示す事例でもあるが、もう1つ、日本は日清戦争で勝利して以降、西欧列強を真似し、アジアの周辺地域への侵略と日本の優位性を逆に誇示していく国になる。ヨーロッパ人のい大口オリエンタリズムに不快感を持ったはずの日本人が、逆に日本がアジアの諸国に対して「指導する」という態度に変わっていくのである。

6) 収奪されるアジアの推移を大雑把ではあるが統計表で確かめておこう。表1、2は、世界の人口と実質GDPの歴史的推移を示したもので、アンガス・マディソンの統計²¹⁾を加工したものである。

表 1 世界の人口の歴史的推移

(単位：1000人)

西 暦	0 年	1000年	1500年	1820年	1870年	1913年	1950年	1973年	1998年
米 国	680	1,300	2,000	9,981	40,241	97,606	152,271	211,909	285,024
中 国	59,600	59,000	103,000	381,000	358,000	437,140	546,815	881,940	1,275,392
日 本	3,000	7,500	15,400	31,000	34,437	51,672	83,805	108,707	126,892
インド	75,000	75,000	110,000	209,000	253,000	303,700	359,000	580,000	1,023,590
アジア(日本を除く)	171,206	175,400	268,400	679,400	730,792	925,689	1,298,642	2,139,553	3,526,612
西ヨーロッパ	24,700	25,413	57,268	133,040	187,504	260,975	304,941	358,825	392,101
旧ソ連	3,900	7,100	16,950	54,765	88,672	156,192	179,571	249,712	290,349
ラテンアメリカ	5,600	11,400	17,500	21,705	40,399	80,935	165,938	308,399	531,213
アフリカ	16,500	32,300	46,610	74,236	90,466	124,697	227,333	390,034	821,088
世界総計	230,820	267,573	438,428	1,041,834	1,271,915	1,791,091	2,524,324	3,916,489	6,149,006

同国・地域別構成比

(%)

	0 年	1000年	1500年	1820年	1870年	1913年	1950年	1973年	1998年
アメリカ	0.3	0.5	0.5	1.0	3.2	5.4	6.0	5.4	4.6
中 国	25.8	22.1	23.5	36.6	28.1	24.4	21.7	22.5	20.7
日 本	1.3	2.8	3.5	3.0	2.7	2.9	3.3	2.8	2.1
インド	32.5	28.0	25.1	20.1	19.9	17.0	14.2	14.8	16.6
アジア(日本を除く)	74.2	65.6	61.2	65.2	57.5	51.7	51.4	54.6	57.4
西ヨーロッパ	10.7	9.5	13.1	12.8	14.7	14.6	12.1	9.2	6.4
旧ソ連	1.7	2.7	3.9	5.3	7.0	8.7	7.1	6.4	4.7
ラテンアメリカ	2.4	4.3	4.0	2.1	3.2	4.5	6.6	7.9	8.6
アフリカ	7.1	12.1	10.6	7.1	7.1	7.0	9.0	10.0	13.4
世界総計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

出所：アンガス・マディソン、金森久雄監訳・政治経済研究所訳『経済統計から見た世界経済2000年史』（柏書房、2004年）、408ページより作成。

表 2 世界の実質 GDP の歴史的推移

(単位：100万1990年国際ドル)

	0 年	1000年	1500年	1820年	1870年	1913年	1950年	1973年	1998年
アメリカ			800	12,548	98,374	517,383	1,455,916	3,536,622	7,394,598
中 国	26,820	26,550	61,800	228,600	189,740	241,344	239,903	740,048	3,873,352
日 本	1,200	3,188	7,700	20,739	25,390	71,653	160,966	1,242,932	2,581,576
インド	33,750	33,750	60,500	111,417	134,882	204,241	222,222	494,832	1,702,712
アジア(日本を除く)	77,040	78,930	153,601	390,503	396,795	592,584	824,703	2,633,467	9,952,995
西ヨーロッパ	11,115	10,165	44,345	65,955	370,223	906,374	1,401,551	4,133,780	6,960,616
旧ソ連	1,560	2,840	8,475	37,710	83,646	232,351	510,243	1,513,070	1,132,434
ラテンアメリカ	2,240	4,560	7,288	14,120	27,897	212,681	423,556	1,397,700	2,941,610
アフリカ	7,013	13,723	18,400	31,010	40,172	72,948	194,569	529,185	1,039,408
世界総計	102,536	116,790	247,116	694,442	1,101,369	2,704,782	5,336,101	16,059,180	33,725,635

同国・地域別構成比

(%)

	0 年	1000年	1500年	1820年	1870年	1913年	1950年	1973年	1998年
アメリカ			0.3	1.8	8.9	19.1	27.3	22.0	21.9
中 国	26.2	22.7	25.0	32.9	17.2	8.9	4.5	4.6	11.5
日 本	1.2	2.7	3.1	3.0	2.3	2.6	3.0	7.7	7.7
インド	32.9	28.9	24.5	16.0	12.2	7.6	4.2	3.1	5.0
アジア(日本を除く)	75.1	67.6	62.2	56.2	36.0	21.9	15.5	16.4	29.5
西ヨーロッパ	10.8	8.7	17.9	9.5	33.6	33.5	26.3	25.7	20.6
旧ソ連	1.5	2.4	3.4	5.4	7.6	8.6	9.6	9.4	3.4
ラテンアメリカ	2.2	3.9	2.9	2.0	2.5	7.9	7.9	8.7	8.7
アフリカ	6.8	11.8	7.4	4.5	3.6	2.7	3.6	3.3	3.1
世界総計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

出所：アンガス・マディソン、金森久雄監訳・政治経済研究所訳『経済統計から見た世界経済2000年史』（柏書房、2004年）、308ページより作成。

世界の人口の推移をみると、紀元元年の頃は地球上には2億3000万人、1500年で4億3843万人、1870年頃には13億人近くにまで増加する。その後は急速に増加し、1998年には61億4900万人、2006年の今日の世界人口は64億人と言われている。近代社会が形成されはじめる1500年頃と比べると、実に15倍近い人口増加であり、近代社会に移行してからの人類の爆発的増加が確認できる。

世界の人口の総数を100として国・地域別構成比をみると、アジアは紀元元年では世界人口の75%。その後、相対的に比率を低め、1500年で61.2%、1870年が57.5%となる。それが20世紀に入ると、アメリカ大陸の人口増加と比べても判るように、構成比はさらに低下して1950年には51.4%になる。

一方、世界の実質 GDP の国・地域別構成比の推移をみると、アジアが西暦元年には世界の総実質 GDP の75.1%、1500年でも62.2%を占めていた。西ヨーロッパ列強が世界を分割して、世界各地を植民地化していく17～19世紀に、西ヨーロッパ全体の実質 GDP は一挙に増加し、1913年にはアジアを追い抜いて世界の33.5%、日本を除くアジアは21.9%にまでその比率を低める。第二次世界大戦後の1950年には、アジア（日本を除く）の人口は世界の51.4%を占めるが、実質 GDP は僅か15.5%でしかない。こうした激変と表現しても過言でない“アジアの停滞”こそ、植民地化とそのもとでのアジアの人びとの苦悩を示すものである。

7) 第二次世界大戦後も冷戦体制下でアジアの苦悩は続いたが、人口は再び増加しはじめ、実質 GDP も1973年16.4%、1998年には29.5%へ比率を高めている。人口構成比も1998年には1870年と同じ57.4%にまで回復した。アジアの諸地域が戦後の独立と国民国家の再建を果すなかで1973年以降1998年にかけて1人当たり実質 GDP の成長率4%以上を達成した新興工業国・地域が相次いで登場した（表3参照）。ただ、1998年でみると、アメリカは、人口構成比は僅か4.6%で、実質 GDP は世界全体の21.9%を占め、西ヨーロッパも人口は世界の6.4%に過ぎないが、実質 GDP はその20.6%を占めていて、世界の所得の偏在と経済格差の大きさが、今なお、歴然としていることも明らかである。

きわめて概括的な議論ではあるが、以上のことから近代社会への移行がはじまる1500年頃にはアジアは富の面でも文化の面でも世界の中心的な位置にあったが、西ヨーロッパ列強によるアジアの包摂過程で著しい停滞を余儀なくされ、とりわけ1870年から1950年にかけての停滞と社会不安は目を覆うものがあったことと、しかし、その後の植民地支配からの解放と自立への歩みのなかで急速に復活を遂げてきていることを、おおよそイメージしていただけたらと思う。

8) ところで、欧米列強によるアジアの包摂過程で、むしろ分断化され、相互の対立・抗争が絶えないアジア地域が「アジア」という概念を共有し、そこに1つのアイデンティティを持つようになったのは、いつのことであろうか。このことについて、イルファン・ハビーフ Irfan Habib（アリガル・ムスリム大学、インド）は、植民地化への抵抗と民族解放こそが、経済的近代化を可能とする唯一の道であったこと、その実現に向けた、独立と新たな国民国家形成への闘いのなかで、アジアの人びとは「アジア」というアイデンティティと連帯を形成することが出来たと述べている²²⁾。私もこの見解に基本的に賛成である。19世紀末から20世紀初頭の頃からアジアでは西洋人に教を

表3 再起したアジア諸国の経済指標

	1999年の1人 当たり実質 GDPの水準	1人当たり実 質 GDP の成 長率	固 定 投 資 / GDP 比率	年間輸出量の 増加率	輸 出 / GDP 比率	就業者/人口 比率
	(1990年 国際 ドル)	1973～99年 (%)	1973～97年 (倍)	1973～98年 (倍)	1998年 (倍)	1997年 (倍)
日 本	20,431	2.3	0.30	5.3	0.10	0.52
シンガポール	23,582	5.4	0.38	11.1	1.30	0.49
香 港	20,352	4.1	0.27	11.7	1.05	0.48
台 湾	15,720	5.3	0.24	12.1	0.42	0.44
韓 国	13,317	6.1	0.31	13.9	0.41	0.46
マレーシア	7,328	4.1	0.32	9.5	1.03	0.41
タ イ	6,398	4.8	0.31	11.7	0.47	0.55
中 国	3,259	5.4	0.30	11.8	0.19	0.52
算術平均	12,851	5.0	0.30	11.7	0.70	0.48
スリランカ	3,451	3.3	0.22	5.0	0.30	0.30
インドネシア	3,031	2.7	0.24	7.3	0.25 ^a	0.43
フィリピン	2,291	0.6	0.23	9.0	0.31 ^a	0.38
パキスタン	1,952	2.8	0.17	7.5	0.14	0.26
インド	1,818	3.0	0.20	5.9	0.08 ^a	0.39 ^b
ミャンマー（ビルマ）	1,050	2.0	0.14	6.3	0.01 ^a	0.40
ネパール	954	1.7	0.17	4.8	0.09	0.39 ^c
バングラデシュ	835	2.0	0.14	9.3	0.12	0.26 ^d
算術平均	1,923	2.3	0.19	6.9	0.16	0.35
米 国	28,026	2.0	0.18	6.0	0.08	0.52
メキシコ	6,762	1.3	0.19	10.9	0.16 ^a	0.40
ブラジル	5,421	1.3	0.21	6.6	0.07	0.38 ^e

a) 1997年, b) 1995年, c) インドと同じと想定。d) パキスタンと同じと想定。e) 1994年。

出所：アンガス・マディソン，金森久雄訳，政治経済研究所訳『経済統計からみた世界経済2000年史』（柏書房，2004年），171ページ。

受けたアジアのエリートたちが西洋人たちとの接触のなかで自らの自立を考え、民族解放運動を開始する。植民地化への抵抗、民族解放へのうねりのなかで、インドの指導者、中国の指導者をはじめ、中東地域を含む指導者たちや、民衆レベルで「ヨーロッパに対してアジア人であることを誇りに思う」ようになった。また、ヨーロッパで生まれた近代的諸価値は民族解放と独立の闘いのなかで、アジアの各地域に根づくことになったのである。スポーツの祭典・アジア競技大会（第1回大会は1951年、ニューデリーで14ヵ国参加）や各種の文化イベントは、アジアの相互理解を深める重要な契機となった。また、1955年のバンドン会議はアジアの自立性を世界に示す重要な役割を果たした。

9) さて、1970年代は「民衆レベルの世界史の成立」の時期といわれるが、国家機構間の連携のみでなく、多様な類型の社会運動の連帯が形成され、また、政治家、研究者、技術者、作家、放送人、芸術家、スポーツ選手、NGO、NPO 組織の交流は一段と盛んになり、人びとの観光旅行がその

裾野を広くしてきたと言われている。1980年代以降は、日本企業の多国籍化と政府開発援助（ODA）の規模拡大とともに、日本とアジア諸国・地域との相互依存の関係も深まっている。

10) 21世紀に入ると、東南アジア諸国連合（ASEAN、1967年結成）を中心に東アジアの地域統合への気運が生まれてきた。しかし、日本は高度経済成長の成果を生かしてアジアの相互協力と安全な暮らしのためのリーダーシップを取りきれてはいない。谷口 誠氏は、その背景に、日本はかつて第二次世界大戦を引き起こし、東アジア地域に多大の被害をもたらしたという、歴史的・政治的な自責の念があり、大戦中の「大東亜共栄圏」を、東アジア諸国に想起させることを恐れ、「東アジア経済共同体」成立に向けたイニシアティブをとり難かったということも事実である²³⁾、と述べている。谷口氏のこの指摘は、世界の趨勢は、多角的な自由貿易を推進した GATT の時代と違い、今では地域化の流れが強まっており、日本はそれに乗り遅れているという情勢認識を述べるなかでのものである。

第二次世界大戦後、1951年9月の講和条約調印後も日本は軍事・経済の面で対米依存を続け、経済から文化の諸部面において欧米指向であった。それは今日でも変わらず、日本はアジアの近隣諸国と必ずしも信頼関係を築いているとは言えない。そのことを危惧する記事は、各種新聞の文化欄やコラムでたびたび目にする。世界とアジアを見たとき、私たちは、もう一度、アジア人という目線で日本の未来を考えてみるのが重要であると考え。その際、ここで確認したいことは1946年11月3日公布の日本国憲法の歴史的意義である。憲法の平和主義は、「前文」と第二章「戦争放棄」の条項に謳われている。前文の第二段落には「日本国民は、恒久の平和を念願し、人間相互の関係を支配する崇高な理想を深く自覚するのであって、平和を愛する諸国民の公正と信義に信頼して、われらの安全と生存を保持しようと決意した。われらは、平和を維持し、専制と隷従、圧迫と偏狭を地上から永遠に除去しようと務めてゐる国際社会において、名誉ある地位をせめたいと思ふ。われらは、全世界の国民が、ひとしく恐怖と欠乏から免かれ、平和のうちに生存する権利を有することを確認する」とある。

この文脈のなかには、国民の安全と生存を平和的な近隣諸国・地域との関係のなかで保持したいという考え方が読み取れる。これと憲法第9条とを考え合わせるとき、第二次世界大戦の戦禍を潜り抜けて到達した人類の不戦の願いがこの条文には込められているとみるべきであろう。憲法第9条は「日本国民は、正義と秩序を基調とする国際平和を誠実に希求し、国権の発動たる戦争と、武力による威嚇又は武力の行使は、国際紛争を解決する手段としては、永久にこれを放棄する。前項の目的を達するため、陸海空軍その他の戦力は、これを保持しない。国の交戦権は、これを認めない」とある。

国際政治の諸局面で紆余曲折はあろうが、この憲法の内容は保持する必要がある。日本の平和主義は自虐史観から出たものでは決してない。今まで以上に、平和と友好の構想づくりには、この憲法の理念に誇りをもって臨むことである。「東アジア経済共同体」の形成からより広く政治・社会の部面をも含めた地域的の共同化を目指す「東アジア共同体」の実現に向けては、ASEAN10ヵ国と日中韓3ヵ国が、2005年12月12日に東アジア共同体の検討を盛り込んだ第9回会合共同宣言をすで

に発表し、2007年には、その共同体の将来像を明示した共同宣言をまとめる趣旨を公表している。また、これと並行して、上の13カ国に、インド、オーストラリア、ニュージーランドを加えた16カ国からなる東アジアサミットが同じように東アジアの各種協力枠組みについて協議を重ねることになっている。この論議は、過去500年の歴史のなかでかたちづけられたモダニティをさらに深化させ、《ユートピア》の実現を模索する1つの契機になるにかもしれない。多様な類型の、また多様な市民レベルの平和と友好的な交流のための発言と行動が期待されるところである。

註

- 1) サスキア・サッセン、伊豫谷登士翁訳『グローバリゼーションの時代』平凡社選書、1999年（原書、1996年）、16ページ。
- 2) アンソニー・ギデンズ、松尾精文・小幡正敏『近代とはいかなる時代か？—モダニティの帰結—』而立書房、1993年（原書、1990年）。それと関連したU・ベック、A・ギデンズ、S・ラッシュ、松尾精文ほか訳『再帰的近代化』（而立書房、1997年、原書、1994年）も参照。
- 3) A・ギデンズ、前掲書、邦訳、13ページ。
- 4) A・ギデンズ、同上、邦訳、31～32ページ。
- 5) A・ギデンズ、同上、邦訳、75～84ページ参照。
- 6) A・ギデンズ、同上、邦訳、91～99ページ参照。
- 7) A・ギデンズ、同上、邦訳、197～202ページ参照。
- 8) A・ギデンズ、同上、邦訳、203ページ以下、参照。なお、ギデンズの業績に関する小幡正敏氏の大変手際の良い「解説」が同邦訳書の末尾にある。特に邦訳書が刊行されていない *The Constitution of Society* (1984年) を踏まえた「モダニティの成立」の箇所は本書を理解する一助となる。
- 9) U・ベック、A・ギデンズ、S・ラッシュ、松尾精文ほか訳『再帰的近代化』（而立書房、1997年）、11ページ。
- 10) U・ベック、A・ギデンズ、S・ラッシュ、邦訳、前掲書、12ページ。このくだりは、K・マルクス、F・エンゲルス『共産党宣言』（1948年）のなかの「ブルジョアジーは生産用具の、したがって生産関係を、したがって社会関係を、たえず変革しないでは存在できない。……」（中山 久『詳解 独和・共産党宣言』大学書林、1956年、23ページ）を思い起こさせる。
- 11) U・ベック、A・ギデンズ、S・ラッシュ、邦訳、同上、98ページ。
- 12) A・ギデンズ、前掲書、邦訳、72ページ参照。この趣旨の記述の後、ギデンズは、「その結果は、世界のあらゆる地域で実感できることである」（同ページ）と結んでいる。西欧勢力の他の地域への進出・植民地化とそれに対抗する「自立への道」は、西欧で生まれたモダニティの諸制度・ルールを受容と適応の過程には違いないが、そこには、多様な形態の厳しい「民族解放闘争」を伴った。それは、さらに西欧社会の価値体系の変容すら伴うものであったが、その関係をギデンズはモダニティの制度分析のなかに正面からは位置づけていないように思われる。
- 13) 講義では、このテーマと関連して、アフリカの奴隷貿易と19世紀後半から増加するアジアからの「契約移民」の歴史に1時間限分を割いた。近代西洋の富の蓄積と産業革命が奴隷貿易と不可分に関連しているからである。
- 13) 江口朴郎編『帝国主義と現代』（東大教養西洋史4）、東京創元社、1959年。
- 14) 河野健二『現代史の幕開け—ヨーロッパ1848年—』岩波新書、1982年。
- 15) 瀬原義生『新版現代史入門』法律文化社、1976年。
- 16) G・バラクラフ、中村英勝ほか訳『現代史序説』、岩波書店、1971年、原書は1964年）、ちなみに、この

原書は、Geoffrey Barraclough, *An Introduction to Contemporary History*, 1964, London である。

- 17) G・バラクラフ, 同上, 3ページ。
- 18) G・バラクラフ, 同上, 15ページ。
- 19) E・ボブズボーム・河合秀和訳『極端な時代—20世紀の歴史』上・下, 三省堂, 1996年。上巻, 日本語版への序文, 参照。
- 20) 植村邦彦氏は, アジアという固有名は, 古代ギリシア人が「ペロポネソス半島とエーゲ海諸島を『エウローペー Europe』, そして海峡の向こう側, アナトリア半島を『アシエー Asie』と呼んだことに始まる。「アジア Asia」はそのラテン語形である」(植村邦彦『アジアは〈アジア的か〉』ナカニシヤ出版, 2006年, 3ページ)と述べている。また, その語源を古代アッシリアの楔形文字の碑文に求め, それぞれの言葉は「エレ ereb」(日の入り=西)と「アスー açu」(日の出=東)から来ていることと, さらに「いずれにせよ, アジアという名は, 中近東から地中海にかけての西方から与えられた音声であった」とする松枝到『アジアとはなにか』(大修館書店, 2005年)の见解を肯定的に引用されていることは重要であり, 示唆的である。
- 21) Angus Maddison, *The World Economy: a Millennial Perspective*, OECD, Paris, 2001, アンガス・マディソン, 金森久雄監訳・政治経済研究所訳『経済統計でみる世界経済2000年史』柏書房, 2004年。
- 22) イルファン・ハビーフ Irfan Habib (Aligarh Muslim 大学, インド), 「西洋化とアジアのアイデンティティ」と題する, ECSTA Ⅲにおける講演 (2005年12月11日, 早稲田大学徒山キャンパス)。
- 23) 谷口 誠『東アジア共同体—経済統合のゆくえと日本—』岩波新書, 2006年, 7～8ページ。

〔資料〕

伊藤 武夫教授 略歴と業績

1. 略 歴

1941（昭和16）年1月7日 三重県宇治山田市に生まれる（原籍、岐阜県）

1959年3月 岐阜県立海津高等学校普通科卒業

1963年3月 岐阜大学学芸学部（現 教育学部）史学科卒業

1964年4月 立命館大学大学院経済学研究科修士課程入学

1968年3月 立命館大学大学院経済学研究科修士課程修了

1968年4月 立命館大学大学院経済学研究科博士課程入学

1971年3月 立命館大学大学院経済学研究科博士課程単位取得

1963年4月～1964年8月 岐阜県立大垣工業高校教諭

1965年2月～1966年3月 京都橘女子高等学校非常勤講師

1966年4月～1967年3月 京都橘女子高等学校教諭

1970年4月～1972年3月 岐阜経済大学経済学部非常勤講師（理論経済学特殊講義ほか）

1972年4月～1975年12月 新潟大学教養部専任講師（経済学）

1973年4月～1982年3月 新潟大学人文学部（後、法文学部）兼任（日本経済史）

1975年12月～1982年3月 新潟大学教養部助教授（経済学）

1982年4月～1984年3月 立命館大学産業社会学部助教授

1984年4月～2006年3月 立命館大学産業社会学部教授

主な学内役職

1984年4月～1985年3月 産業社会学部調査委員長

1985年4月～1986年3月 産業社会学部主事

1994年4月～1995年3月 立命館大学協議会協議員

1995年4月～1997年3月 産業社会学部長・学校法人立命館理事

1993年7月～1995年3月および、2003年7月～2005年7月 学校法人立命館評議員

2. 所属学会

社会経済史学会，政治経済学・経済史学会，経済理論学会，経済学史学会

日本マスコミュニケーション学会 各正会員

3. 社会的活動

- 1973～1985年度 新潟県内の新発田市史・栃尾市史・見附市史・津南町史・村松町史各編纂委員会調査執筆委員ないし調査委員
- 1977～1988年度 新潟県総務部新潟県史編纂委員会，調査執筆委員（1977～78年度と1982年度），編纂主任（1979～81年度），編集員（1983～87年度）
- 1986～1990年度 通商産業省産業政策局より「通商産業政策史」執筆委嘱

4. 研究業績

著 書

1. 編著『村松町史 資料編五一近現代一』，新潟県村松町役場，1977年
2. 編著『村松町史 通史編』下巻，新潟県村松町役場，1982年
3. 編著『新発田市史』下巻，新潟県新発田市役所，1981年
4. 編著『津南町史 資料編』下巻，新潟県津南町役場，1984年
5. 編著『津南町史 通史編 下巻 近代編』，新潟県津南町役場，1985年
6. 編著『新潟県史 資料編17 近代五 産業経済編Ⅰ』，新潟県総務部県史編さん室，1982年
7. 編著『新潟県史 資料編18 近代六 産業経済編Ⅱ』，新潟県総務部県史編さん室，1984年
8. 単著『新印 新潟中央青果株式会社二十年史』，新潟中央青果株式会社，1984年（本編の全章執筆と付表・資料の監修）
9. 編著『新潟県史 通史編 近代一』，新潟県総務部県史編さん室，1987年
10. 編著『新潟県史 通史編 近代二』，新潟県総務部県史編さん室，1988年3月
11. 編著『新潟県史 通史編 近代三』，新潟県総務部県史編さん室，1988年3月

論 文

1. 単著「〈資料〉独占資本主義確立過程の工業構成（その1）—『工場統計表』からみた「大正期」民営工業の発達趨勢—」『立命館経済学』第20巻第5・6合併号，1972年2月，156～198ページ
2. 単著「大正期における電力資本の蓄積過程」『新潟大学経済論集』第14号，1973年8月，37～70ページ
3. 単著「〈研究要録〉地方企業の展開と商人及び地主」『新潟大学経済論集』第18号，1974年1月，145～169ページ
4. 単著「第一次大戦後の東北農村と村民所得」『新潟大学教養部研究紀要』第5集，1975年3月，19～47ページ
5. 単著「明治10年代の第百十六国立銀行」『新潟大学経済論集』第24号，1978年1月，39～62ページ
6. 単著「第一次世界大戦期の株式市場と地方投資家—新潟県の場合（その1）—」『新潟大学

経済論集』第25号，1978年8月，19～48ページ

7. 単著「新潟県近代石油業の成立」『新潟県史研究』第4号，新潟県総務部県史編さん室，1978年10月，53～63ページ
8. 単著「日露戦後の地方財閥」，『新潟大学教養部研究紀要』第9集，1979年3月，27～48ページ
9. 単著「1910年代における石油業中野家の投資活動」『商学論集』第10・11合併号，新潟大学商業短期大学部，1979年3月，1～51ページ
10. 単著「地方財閥中野家と中野興業株式会社」『地方金融史研究』第12号，全国地方銀行協会，1981年3月，15～37ページ
11. 単著「独占資本主義の展開と地方財閥—石油業中野家の存在構造をめぐって—」『日本史研究』第263号，1982年4月，57～82ページ
12. 単著「産業百年史—伝統産業は生きる—」『別冊 一億人の昭和史 新潟県の昭和史』，毎日新聞社，1982年，56～63ページ
13. 単著「近代概説」「商業と金融」，新潟産業考古学会編『新潟県産業遺産の旅』，新潟日報事業社，1982年，134～148ページ
14. 単著「産業資本確立過程における地方資本の存在構造—明治後期新潟市の事例—」『立命館産業社会論集』第35号，1983年3月，63～102ページ
15. 単著「〈研究ノート〉地方財閥中野家と中野家事部に関する覚え書」『地方金融史研究』第15号，1984年3月，51～71ページ
16. 単著「第一次世界大戦期の株式市場と地方投資家—新潟県の場合（その2）—」『立命館産業社会論集』第39号，1984年3月，37～74ページ
17. 単著「津南郷の電源開発と信越電力株式会社」『津南郷と電源開発』〈津南町史編集資料第19集〉，新潟県津南町役場，1984年11月，15～52ページ
18. 単著「北陸地域の産業発展と農村」，臼井晋編『兼業稲作からの脱却』〈講座 日本の社会と農業〉第4巻，日本経済評論社，1985年，27～69ページ
19. 単著「日露戦後の海外原油輸入問題—浅野聡一郎の海外原油輸入精製事業をめぐって—」『立命館大学人文科学研究所紀要』第43号，1987年3月，117～148ページ
20. 単著「鉱業（石油）財閥」，渋谷隆一他編『地方財閥の展開と銀行』，日本評論社，1989年，151～202ページ
21. 単著「〈研究ノート〉最近の海外在留邦人—長期滞在者の職業別・地域別分布について—」『立命館産業社会論集』第25巻第2号，1989年9月，103～126ページ
22. 単著「第一次大戦前後の石油業と石油政策（1）」『立命館産業社会論集』第26巻第2号，1990年9月，1～32ページ
23. 単著「最近の海外在留邦人—地域分布に関する統計—」，飛田就一・寛文生編『国際化と異文化理解』，法律文化社，1990年，120～138ページ

24. 単著「満州事変以後の液体燃料政策」『立命館産業社会論集』第26巻第4号，1991年3月，33～69ページ。後に『燃料国策』の展開と石油業」と改題し，後藤靖編『日本帝国主義の経済政策』（柏書房，1991年）に収録
25. 分担執筆『通商産業政策史』第13巻（通産省通商産業政策史編纂委員会編），通商産業調査会，1991年，第4章「石油危機下のエネルギー政策」第1，3，5節を執筆，3～30，152～158，184～299ページ
26. 単著「昭和初期の京都市経済と昭和四年総動員演習」『立命館大学人文科学研究所紀要』第52号，1991年9月，1～38ページ
27. 単著「京都地域の中小企業金融—業態別預金・貸出シェアの推移について—」『立命館産業社会論集』第29巻第3号，1993年12月，91～121ページ
28. 単著「中小企業金融と地方銀行—京都地域の金融市場と地方銀行—」，進藤寛他編『戦後地方銀行史』Ⅱ，東洋経済新報社，1994年，300～323ページ
29. 単著「〈研究ノート〉ガソリンとアルコール混用政策の開始—戦時液体燃料政策の一齣—」『立命館産業社会論集』第30巻第2号，1994年9月，1～22ページ
30. 単著「戦時石油統制の開始」『立命館産業社会論集』第30巻第3号，1994年12月，171～188ページ
31. 単著「大衆社会形態と自覚的市民」，佐々木嬉代三・中川勝雄編『転換期の社会と人間』，法律文化社，1996年，121～138ページ
32. 単著「石油専売制の実施過程—戦時石油統制の一齣—」『立命館大学人文科学研究所紀要』第73号，1999年2月，53～80ページ
33. 単著「〈研究ノート〉日本における市民社会の多様性」『立命館産業社会論集』立命館産業社会学会，2000年3月，275～282ページ
34. 単著「石油産業の戦後再編」，原朗編著『復興期の日本経済』，東京大学出版会，2002年，173～224ページ
35. 単著「活字が世界を変えた」，柳澤伸司ほか編『メディア社会の歩き方—その歴史と仕組み』，世界思想社，2004年，19～36ページ

翻 訳

1. 共同訳（N・オナフ）「『欲求の体系』としてのグローバル市民社会—国家ではなく，ヘーゲルに立ち返って—（上）（下）」（高嶋正晴氏との共訳），『立命館産業社会論集』第35巻第3号，立命館産業社会学会，1999年12月，65～81ページ，および同第35巻第4号，2000年3月，109～120ページ
2. 分担訳（P・セイン）『イギリス福祉国家の社会史』（深澤和子・深澤澤敦監訳），ミネルヴァ書房，2000年，第6章「第二次大戦とその後」を分担，262～312ページ
3. 監訳（N・J・スメルサー）『グローバル化時代の社会学』（伊藤雅之・高嶋正晴・伊藤武夫

の3名の監訳、そのほか分担訳者5名。全19章中10章分の翻訳と各章の校閲）、晃洋書房、2002年、xvii + 416ページ

4. 分担訳（J・E・スティグリッツ）「グローバル化と開発」、D・ヘルド、M・K・アーキブーン編著、中谷義和監訳『グローバル化をどうとらえるか』、法律文化社、2004年、45～63ページ

調査報告

1. 単著「因島市の産業と就業構造」、共同調査報告『因島・尾道地域と造船不況』（木田融男ほか6名）、『立命館産業社会論集』第26巻第1号、立命館大学産業社会学会、1990年6月、第1章分担、155～174ページ

学会報告

1. 単独報告「大正期新潟平野における企業経営の展開と地方ブルジョアジーの経済的構成について」（第45回社会経済史学会大会、早稲田大学、1976年6月12～14日）
2. 単独報告「独占資本主義の展開と地方財閥」（1981年度日本史研究会大会、龍谷大学、1981年11月14～15日）
3. 単独報告「第一次世界大戦前後の液体燃料政策と石油業」（1990年度 土地制度史学会秋季学術大会、神奈川大学、1990年10月27～28日）
4. 単独報告「戦時下のアルコール専売—わが国の戦時石油統制との関連から—」（土地制度史学会、1994年度近畿部会、京都大学経済学部会議室、1994年10月1日）

その他の執筆活動

（辞典・事典）

1. 事典『新潟県大百科事典』上・下・別巻（地主制の成立など4項目執筆）、新潟日報事業社、1977年
2. 事典『新潟県民百科事典』（久須美秀三郎など30項目執筆）、野島出版、1977年
3. 辞典『日本近現代史辞典』（銀行法など6項目執筆）、東洋経済新報社、1978年
4. 事典『朝日現代人物事典』（後藤 靖の項執筆）、朝日新聞社、1990年
5. 辞典『角川 新版 日本史辞典』（「石油業」など9項目執筆）、角川書店、1996年
6. 事典『日本歴史大事典』（「石油鉱業」など2項目執筆）、小学館、2000年

（書評・紹介）

1. 単著「〈紹介〉第四銀行編刊『第四銀行百年史』、1974年。」『新潟史学』第7号、1974年10月
2. 単著「〈紹介〉金坂清則『新潟平野における都市の変容』、『人文地理』第27巻第3号所収、

『地方史新潟』第8号，1976年5月

3. 単著「後藤新一『昭和期銀行合同史——県一行主義の成立——』，金融財政事情研究会，1981年」『地方金融史研究』第14号，1983年4月
4. 単著「田中修『日本資本主義と北海道』，北海道大学出版部，1986年」『日本の科学者』第21巻第9号，1986年9月
5. 単著「森川英正『地方財閥』，日本経済新聞社，1985年。」『社会経済史学』第52巻第号，1986年11月
6. 単著「麻島昭一編著『財閥金融構造の比較研究』，お茶の水書房，1987年。」『地方金融史研究』第19号，1988年3月
7. 単著「神立春樹『産業革命期における地域編成』，お茶の水書房，1987年」『社会経済史学』第54巻第5号，1989年1月
8. 単著「渋谷隆一ほか著『資本主義の発展と地方財閥——荘内風間家の研究——』『土地制度史学』第176号，2002年7月

（その他）

1. 単著「日清戦争前後における新発田第百十六国立銀行について」『新発田郷土誌』第7号，1974年3月
2. 単著「大正期末米倉村の村民所得」『新発田郷土誌』第8号，1975年3月
3. 単著「村松銀行史に関する覚え書」『村松郷土誌』第6号，1980年3月
4. 単著「〈資料〉明治25年 新潟県鉱業人名簿」，新潟産業考古学会機関誌『産業と文化』第1号，1978年5月
5. 共著『日本金融機関史文献目録（改訂増補版）』（拝司静夫・牧村四郎編），全国地方銀行協会，1984年，新潟県・富山県・石川県の金融史関係文献を編集
6. 共著「〈解題〉雑誌『中外』の目録」（上田博氏との共著）『立命館大学人文科学研究所紀要』第43号，1987年3月
7. 単著「統計にみる海外子女教育の現状」『経済』第295号，新日本出版社，1988年11月
8. 共著「京都銀行 高木 正氏との座談会」（服部敬道・伊藤正直との共同執筆），『続 地方銀行史談』第4集，全国地方銀行協会，1992年3月
9. 単著「立命館日満高等工科学校—理工学部前史の一齣—」『立命館百年史紀要』第2号，1994年3月
10. 単著「〈資料〉1942年度の立命館大学教員名簿」『立命館百年史紀要』第3号，1995年3月
11. 分担執筆『立命館百年史』通史一，学校法人立命館，1999年，第3章第1節4

5. 立命館での教育実践（主な担当科目）

1. 産業社会学部 1982年4月～2006年3月 産業史，産業発達史Ⅰ・Ⅱ，現代史

および2002年4月～2005年9月 メディア社会論

2. 大学院社会学研究科

博士課程前期課程 1990年4月～1991年3月 調査実習

1995年4月～2006年3月 現代社会論, 特別演習Ⅰ・Ⅱ

博士課程後期課程 1996年4月～2003年3月 特別研究指導Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ